

平成20年9月定例会運営日割

月 日	曜	時 間	会 議 名	備 考
9月 1日	月	9:30	議会運営委員会	議案等上程説明聴取
		10:00	本 会 議	
2日	火			休 会 (議案等質疑通告正午まで)
3日	水	9:30	議会運営委員会	議案等質疑 一部議決 委員会付託
		10:00	本 会 議	
4日	木	9:30	建設常任委員会	
5日	金	9:30	民生常任委員会	
6日	土			休 会
7日	日			休 会
8日	月	9:30	文教常任委員会	
9日	火	9:30	総務常任委員会	
10日	水	9:30	議会運営委員会	
11日	木			休 会
12日	金	9:30	議会運営委員会	常任委員会等報告・議決 一般質問
		10:00	本 会 議	
13日	土			休 会
14日	日			休 会
15日	月			休 会 (敬老の日)
16日	火	9:30	議会運営委員会	一般質問
		10:00	本 会 議	
17日	水	9:30	議会運営委員会	一般質問
		10:00	本 会 議	
18日	木	9:30	議会運営委員会	一般質問 平成19年度決算上程説明・出資法人 経営状況報告聴取 決算特別委員の氏名報告(17時まで)
		10:00	本 会 議	
19日	金			休 会 (決算・出資法人経営状況 質疑通告正午まで)
20日	土			休 会
21日	日			休 会

22日	月	9:30	議会運営委員会	決算・出資法人経営状況質疑 決算特別委員会設置、付託
		10:00	本 会 議	
		本会議終了後	決算特別委員会	
23日	火			休 会 (秋分の日)
24日	水	9:30	決算特別委員会	
25日	木	9:30	決算特別委員会	
26日	金	9:30	決算特別委員会	
27日	土			休 会
28日	日			休 会
29日	月	9:30	決算特別委員会	
30日	火	13:30	決算特別委員会	
10月 1日	水			休 会 (平成20年度藤沢市表彰式)
2日	木	9:30	議会運営委員会	決算特別委員会報告・議決 追加議案上程説明・議決
		10:00	本 会 議	
		本会議終了後	議会報編集委員会	

会

期

9月 1日 ~ 10月 2日

32日間

教 育 長 報 告
2008年10月教育委員会定例会

文 教 常 任 委 員 会 日 程

日時 平成20年9月8日（月）

午前9時30分

場所 議会委員会室

- 1 陳情20第 9号 妊婦健康診査の公費負担についての陳情
陳情20第13号 助産院での妊婦健診を公費負担とするよう求める陳情
陳情20第14号 妊婦健診の公費の補助を助産所まで広げる陳情
陳情20第19号 妊婦健診の助成を助産院にも適用できるように求める陳情
〈趣旨了承〉

- 2 陳情20第10号 国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の提出を求
める陳情
〈趣旨了承〉

陳情20第11号 藤沢市の私学助成制度拡充を求める陳情
〈趣旨不了承〉

- 3 陳情20第20号 小学校の給食費を値上げしないよう求める陳情
〈趣旨不了承〉

- 4 報 告 （1） 第一中学校におけるJIS規格に適合しないレディーミ
クストコンクリートの使用状況とその対応について



平成20年 8月 2/日

藤沢市議会議長 河野 颯子 殿

国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の提出を求める陳情

陳 情 の 趣 旨

神奈川県は園児、児童、生徒一人当たりの私学助成額は全国最低水準です。市町村から学校法人への助成も多くありません。そのために、神奈川私学の学費は高校では全国2位であり、初年度納付金額の公私格差は7倍にも達しています。これは全国的にも例を見ないほどの格差であり、保護者の経済的負担は限界に達しています。子どもが私学で学びたいと思っても、家庭の経済的な理由で入学を断念、中には私立学校に一度は入学したにも関わらず、家計の急変などで退学せざるを得ない生徒まで現れています。

一方、公立高校での統廃合計画が進められ公立定員枠が減らされています。こうした結果、私学も選べず、公立へも進めない中学卒業生が出ており、平成20年度の県内公立中学校卒業生の全日制高校（高等専門学校を含む）への進学者数は57,529人（89.2%）と前年度よりさらに0.1%減少しました。これは神奈川県の37年前の水準であり、全国最低位の結果です。中学3年10月の進路希望調査では、全日制高校希望者が59,095人（91.9%）でした。この春も1,566人（2.4%）の子どもたちが全日制高校を希望しながら断念させられたこととなります。


今こそ、すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめ、心の通う学校をつくるために、教育費と教職員を増やすことが必要です。同時に、経済的な理由によって私学への進学をあきらめる子どもが出ないように、私学への助成制度を更に拡充することが求められています。

私たちは、貴議会に対して、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念にもとづいて、私学助成の一層の充実と少人数学級の実現を図るよう、以下2項目について陳情いたします。

陳 情 項 目

1. 国（内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・総務大臣）に対し、地方自治法第99条に基づき「私学助成国庫補助金の削減方針に反対し、増額を要望する」意見書を提出してください。
2. 神奈川県知事に対し、地方自治法第99条に基づき「私学助成の拡充を求める」意見書を提出してください。

陳情代表者 神奈川私学助成をすすめる会

内藤 正岡 

住所：横浜市中区桜木町3-9

電話：045-212-5574



平成20年 8月 2日

藤沢市議会議長 河野 顕子 殿



藤沢市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳 情 の 趣 旨

神奈川県は園児、児童、生徒一人当たりの私学助成額は全国最低水準です。市町村から学校法人への助成も多くありません。そのために、神奈川私学の学費は高校では全国2位であり、初年度納付金額の公私格差は7倍にも達しています。これは全国的にも例を見ないほどの格差であり、保護者の経済的負担は限界に達しています。子どもが私学で学びたいと思っても、家庭の経済的な理由で入学を断念、中には私立学校に一度は入学したにも関わらず、家計の急変などで退学せざるを得ない生徒まで現れています。

一方、公立高校での統廃合計画が進められ公立定員枠が減らされています。こうした結果、私学も選べず、公立へも進めない中学卒業生が出ており、平成20年度の県内公立中学校卒業生の全日制高校（高等専門学校を含む）への進学者数は57,529人（89.2%）と前年度よりさらに0.1%減少しました。これは神奈川県の37年前の水準であり、全国最低位の結果です。中学3年10月の進路希望調査では、全日制高校希望者が59,095人（91.9%）でした。この春も1,566人（2.4%）の子どもたちが全日制高校を希望しながら断念させられたこととなります。

今こそ、すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめ、心の通う学校をつくるために、教育費と教職員を増やすことが必要です。同時に、経済的な理由によって私学への進学をあきらめる子どもが出ないように、私学への助成制度を更に拡充することが求められています。

私たちは、貴議会に対して、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念にもとづいて、私立幼稚園から私立高校にいたる各私立学校に対する私学助成の一層の充実を図るために、以下3項目について陳情いたします。

陳 情 項 目

1. 藤沢市における私立幼稚園就園奨励費補助金・幼児教育振興助成費を拡充してください。
2. 藤沢市において私立学校生徒への就学補助制度の新設を図って下さい。
3. 藤沢市における奨学金制度の充実を図ってください。

陳情代表者 神奈川私学助成をすすめる会 内 藤 正 剛

住所：横浜市中区桜木町3-9
電話：045-212-5574



小学校の給食費を値上げしないよう求める陳情

陳情趣旨

食材費の値上げや輸送コストの上昇などの理由により給食費の値上げが検討されているとお聞きし大変心配しています。

若い世代に経済的困難や貧困がひろがるなか、これ以上の負担を強いるべきではないと思います。

学校給食は食教育です。憲法で保障されている「教育は無償とする」とあるように本来学校給食も無償であるべきです。北海道や山口県は公費負担で学校給食を無償にしています。また東京都中央区や港区は値上げを抑えるために公費を投入していると聞いています。またこれを機に地場野菜や米飯給食を増やすなどの工夫も必要ではないでしょうか。

「今日の給食おいしかったよ」と話してくれる子どもの笑顔を絶やさないためにもどの子どもも安心して給食が食べられるよう給食費の値上げをしないでください。

陳情項目

小学校の給食費を値上げしないでください

藤沢市議会議長

河野顕子 様

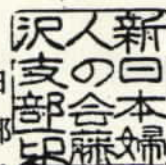
2008年9月1日

新日本婦人の会 藤沢支部

支部長 田中由美子

藤沢市藤沢1049大矢ビル2F-B

TEL 26-1980



第一中学校におけるJIS規格に適合しないレディーミクスト
コンクリートの使用状況とその対応について

1 経過

2008年7月3日、国土交通省から、六会コンクリート（株）が出荷したレディーミクストコンクリートに不適切な材料使用の可能性があるとの情報提供を受け、藤沢市といたしましては関係法令違反の事実の有無の調査をしてまいりました。

7月8日には、経済産業省から、国土交通省に対し、JIS法の登録認証機関である（財）日本建築総合試験所が、六会コンクリート（株）のJIS認証の取消を行った旨の報告がされました。また、同日、打設したコンクリートに不適切な材料使用の可能性がある、ポップアウト現象が生じている藤沢市内の工場事務棟新築工事について、建築基準法違反の事実を報告いたしました。

その後、六会コンクリート（株）の出荷先情報の提供を国土交通省から受け、工事現場や施工業者等の確認、実際に溶融スラグを骨材として使用していたかどうかの確認、使用したとしたらどのような箇所に使用したかの確認を、建築確認申請書や当該コンクリートに関する納品書など関係書類の報告をもとに、行ってきております。

7月14日には、藤沢市内の工事として場所が特定できたものが、国と県の工事を除き、藤沢市発注の公共工事とそれ以外の工事をあわせると、115件あることを報告いたしました。

この間、神奈川県においては、7月15日に、関係する6行政機関（神奈川県、横浜市、藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市、大和市）による、「六会コンクリート（株）問題連絡調整会議」を立ち上げ、県民市民の不安解消に向けた取り組みや建築基準法違反の確定方法などについて意見交換を行うとともに、国土交通省へ、この問題に関わる要請等を行ってまいりました。

主な要請内容は、次の三点です。

- ・溶融スラグ骨材を用いたレディーミクストコンクリートの耐久性について
- ・溶融スラグ骨材が使用されたかどうかを特定するための調査方法について
- ・違反建築物の是正方法等について

また、国においても、7月18日に「JIS規格不適合コンクリートを使用した建築物の対策技術検討委員会」を設置し、溶融スラグを混入したコンクリートの耐久性、安全性、補修方法等についての技術的検討を始めており、2ヶ月を目途に一定の報告を行うとしております。

7月24日には、市長の定例記者会見において、それまでの経過や国・県の動向、及び藤沢市の発注工事についての状況と対応などについて、報告いたしました。

2 第一中学校での状況調査結果

第一中学校では、20年度に入り、校舎棟、体育館棟の立ち上がり部分のコンクリートの打設を行っております。そのうち、校舎棟（東棟、西棟）の1階と2階の立ち上がり部分に、六会コンクリート（株）から搬入したレディーミクストコンクリートの使用が判明しております。これらは、4月以降でありますので、溶融スラグが混入されているかどうかを調査する必要があるとあり、施工業者はその調査を行いました。

そのため、施工業者の自主的判断において、3階の一部のコンクリートの打設については延期されましたが、屋内体育館の工事や校舎棟の機械や電気設備の工事は進められております。

また、現時点では、ポップアウト現象が生じている兆候は見受けられません。

3 国の対応方針について

国土交通省は、8月26日に開催された「JIS規格不適合コンクリートを使用した建築物の対策技術検討委員会」の報告を踏まえ、次のような対応方針を発表しました。

- ① JIS規格不適合コンクリートのポップアウト等の影響は、外装材脱落等に対する安全性を除き、建築物の構造耐力等に関する安全性や耐久性に大きな支障を及ぼす可能性は少なく、外装材脱落等に対する安全性については適切な改修及び経過観察が行われれば、継続使用が十分可能である、という技術的所見が得られたこと。
- ② そのため、JIS規格不適合コンクリートを使用した建築物について、原則として、物件ごとに試験データ等の技術的検討結果を確認した上で、適切な改修及び経過観察を条件として、建築基準法第37条の基準に適合するものとすることができるよう必要な手続きを進めていくこと。
- ③ 自主的に工事を中断している物件についても、安全性の確認や建築基準法第37条に適合するよう適切な措置をとることを前提に、国と密接に連携をとり、工事を再開すること。

4 第一中学校の状況と今後の対応について

国の対応方針が示されたことから、藤沢市としても、その考え方にもとづいて対応してまいります。

(1) 第一中学校改築工事

施工業者の調査によって、溶融スラグ骨材入りのレディーミクストコンクリートが使用されていたことが判明いたしました。溶融スラグ骨材の比率は少ないことから、国の委員会の検討結果からみても、将来的に構造耐力等に関する安全性や耐久性に大きな支障を及ぼす可能性は少ないと言えます。

そのため、施工業者が自主的判断で延期していた3階の一部のコンクリートの打設について工事を再開しております。

工期については、影響を最小限に抑える方向で、施工業者とすでに見直しを行っております。

また、ポップアウト現象が起きた場合は施工業者に補修をさせます。

(2) 施工業者への今後の対応について

1) 施工中のもので、J I S規格不適合コンクリートが使用された物件については、国の対応方針により、安全性の確認など適法化をするための措置や経過観察などを行うこととされておりますので、これらにかかる費用や、ポップアウト現象が起きた場合の補修費用については、施工業者が責任を持つこととなります。

2) 施工済みのものについても、ポップアウト現象が起きている場合、あるいは、今後起きた場合の補修費用については、施工業者が責任を持つこととなります。

(3) 六会コンクリート（株）に対して

小規模契約簡易登録を抹消しております。

以 上

《参考》

＜建築基準法違反の内容＞

建築基準法第37条では、柱やはり等の構造耐力上主要な部分に用いるコンクリートは、JIS規格に適合するか、国土交通大臣の認定を受けたものでなければならないこととされています。今回、問題となっている六会コンクリート（株）が出荷したレディーミクストコンクリートは、JIS製品として納入されていたにもかかわらず、JIS規格では認められていない溶融スラグ骨材が用いられており、同規格に適合しないため、建築基準法第37条に違反していることとなります。

＜ポップアウト現象＞

コンクリートの表面部分が、コンクリート内部の膨張圧により、部分的に飛び出すように剥がれてくる現象をポップアウトと言います。ポップアウトは、凍結融解作用、反応性骨材などが原因で起きます。

一般に、ポップアウトはコンクリート表層部の部分的な破損であり、構造上の大きな問題とならない場合が多いと言われています。

＜溶融スラグ骨材＞

一般廃棄物や下水汚泥を1200℃以上の高温で溶融処理した結果、副産した溶融固化物が溶融スラグであり、溶融スラグ骨材は、それを小さく粉砕したものです。

溶融スラグ骨材を用いたコンクリートの強度試験の報告結果や溶融スラグ骨材の製造方法からすると、構造耐力や耐火性能については問題ないと考えられています。

平成20年9月市議会定例会一般質問答弁者一覧表

9月12日(金)

通告	質問議員	件名	要旨	答弁者
1	熊倉 旨宏	1 障害者福祉について	(1) 障害者雇用施策について	保健福祉部長
		2 青少年健全育成について	(1) 青少年健全育成のための地域活動について	こども青少年部長
2	竹内 康洋	1 観光振興に向けた取り組みについて	(1) 観光都市「湘南藤沢」について	海老根市長
			(2) プロモーション活動について	
			(3) 県・近隣市等との連携について	
3	加藤 なを子	1 安心して受けられる介護保険制度について	(1) 保険料, 利用料の負担軽減について	保健福祉部長
			(2) 介護サービスの充実について	
			(3) 介護事業所の実態と職員の待遇改善について	
4	塚本 昌紀	1 市民が安心して暮らせる住環境の整備について	(1) 残土の持込規制について	山田副市長
			(2) 不法投棄等の対策について	
		2 市の経済施策について	(1) 片瀬漁港の今後について	花上副市長
			(2) 農商工連携について	
		3 暮らしの安心施策について	(1) 成年後見制度について	保健福祉部長

9月16日(火)

通告	質問議員	件名	要旨	答弁者
5	三野 由美子	2 まちづくりについて	(1) 景観向上と、災害に強いまちづくり等のための、電線類地中化について	山田副市長
		1 教育について	(1) 市立小中学校, 特別支援学校の卒業式, 入学式における国旗掲揚, 国歌斉唱について	教育総務部長
6	伊藤 喜文	2 環境行政について	(1) 地球温暖化防止対策について	海老根市長
		1 行政運営について	(1) 内部統制の強化と職員のモチベーションの向上について	新井副市長
		3 防災行政について	(1) 実践型防災訓練の実施について	総務部長
7	大塚 洋子	1 男女共同参画社会の実現について	(1) 政策・方針決定過程への女性の参画について	総務部長
		2 特別支援教育について	(1) 特別支援学級について	教育総務部長
		3 子ども読書活動推進について	(1) ブックスタート事業について	生涯学習部長
			(2) 学校における読書活動の推進について	教育総務部長
			(3) 「藤沢市子ども読書活動推進計画」の改定について	生涯学習部長
8	宮戸 光	1 産業振興策について	(1) 漁業振興と観光振興について	①経済部長(1・2) ②教育総務部長(3・4) ③経済部長(5・6)
9	高松 みどり	1 憲法を藤沢市政に生かすことについて	(1) 国民保護計画について	総務部長
			(2) 自衛隊の募集について	
			(3) 核兵器廃絶について	
		2 辻堂地域の街づくりについて	(1) 松下電器産業関連工場の跡地利用について	企画部長
			(2) プチモールひがし海岸の商店街道路について	経済部長
10	橋本 美知子	1 市長の政治姿勢について	(1) 湘南C-X都市再生事業について	海老根市長
		2 安全で安心して暮らせるまちづくりについて	(1) 防災対策について	総務部長
			(2) 地区防犯計画について	市民自治部長

9月17日(水)

通告	質問議員	件名	要旨	答弁者
11	植木 裕子	1 生活排水処理について	(1) 公共下水道について (2) 合併処理浄化槽について	土木部長
12	桜井 直人	2 環境施策について	(1) 市民意識を高める環境施策について	海老根市長
		1 子どもに関する施策について	(1) 子どもの体力について (2) 子どもたちの遊びの環境について (3) 体験して学ぶことについて	教育総務部長
13	松下 賢一郎	1 学校教育について	(1) 暴力・いじめ・不登校の現状と対策について (2) 学校教育相談センターの活用について	教育長
		2 ICT(情報通信技術)の利活用について	(1) 情報化による地域活性化について (2) 地デジ対策について	企画部長
14	市川 和広	1 本市の職業体験について	(1) 藤沢版キッズニアの創設について	海老根市長
		2 産業振興施策について	(1) コンテンツ周辺産業を活用した地域振興について	経済部長
15	原田 伴子	1 「生コン偽装」事件から考える市政の課題	(1) 事件の背景と環境問題 (2) 耐震偽装問題の総括と建築行政の課題	計画建築部長
16	真野 喜美子	1 福祉行政について	(1) 高齢者の在宅介護に関して	保健福祉部長
		2 環境について	(1) 家庭ごみについて	環境部長
		3 辻堂駅周辺整備事業について	(1) 斜路付階段について	計画建築部長

9月18日(木)

通告	質問議員	件名	要旨	答弁者
17	松長 泰幸	1 福祉行政について	(1) 高齢者福祉について	海老根市長
		2 都市計画について	(1) 辻堂地区のまちづくりについて	山田副市長
		3 農漁業の振興について	(1) 地産地消の推進について	経済部長
18	柳沢 潤次	1 村岡地区のまちづくりについて	(1) 村岡地区都市拠点総合整備事業について	都市整備部長
			(2) 武田薬品工業新研究所建設について	環境部長
		2 産業政策とまちづくりについて	(1) 藤沢市の産業政策のあり方について	経済部長
			(2) 新産業の森計画と(仮称)綾瀬インターチェンジ建設について	計画建築部長
19	矢島 豊海	1 市長の政治姿勢について	(1) 組織改正について	総務部長
			(2) 行政改革について	
			(3) 地域経営会議について	市民自治部長